

# 市議会だより



### 平成21年度各会計当初予算などを可決 一般会計当初予算は、406億1,800万円となる



藤枝・人馬継立



岡部・宇津之山



藤枝市は東海道53次の21・22番目の宿場町です。

## 主な内容

(ページ)

- 施政方針(北村市長)……………2
- 代表質問……………3
- 一般質問……………8
- 常任委員会の予算審査……………16
- 本会議での討論……………17
- 2月定例会での審議結果一覧……………18
- 議員発議等……………18
- 6月市議会定例会の予定……………18

## 2月定例会

市議会2月定例会は、2月19日から3月23日までの33日間の会期で開催いたしました。平成21年度の一般会計予算など58議案が上程され、いずれも原案のとおり可決いたしました。また、「地震財特法の延長に関する意見書」など議員による発議案5件も、原案のとおり可決いたしました。

なお、代表質問は3月5日に、一般質問は3月6日及び9日の両日に行いました。



施政方針



北村正平市長

「元気なまち藤枝」づくりの  
実現にむけて

平成21年度の予算編成にあたり、岡部町との一体感を醸成し、「元気なまち藤枝」づくりの実現に向けて、合併に伴う調整方針と、市の基本指針である「第4次総合計画・後期基本計画」を基に、4つの基本方針を施策の柱に掲げ、取り組みました。

第1は、「子どもたちが輝くまち」です。

「安心して出産できる環境づくり」として、新たに、不妊に悩む夫婦を支援するために、特定不妊治療費の助成に取り組むとともに、妊婦健診の公費による負担を、今までの5回から14回全てに拡大します。「子育て支援」として、こども医療費助成の対象を、入院・通院とも、中学校卒業までに拡大します。また、放課後児童クラブの充実対策として、葉梨小学校区の定員を、9月から20人分

増員し、50人に拡大します。「義務教育の充実」では、小中学校に、2人の学校図書司書を配置し、読書活動の活性化を図ります。また、「施設整備」として、ランクⅢの校舎・屋内運動場の耐震補強工事を、葉梨小学校、藤岡小学校など5校で実施し、ランクⅢの耐震補強工事は全て完了します。引き続き、ランクⅡへの取り組みとして、校舎の補強計画を、西益津小学校、岡部中学校など5校で実施します。

第2は、「誰もが安心して暮らせるまち」です。

「医療体制の充実」として、新たに医大生修学資金貸付制度を創設するとともに、市立総合病院の経営安定化に向けて、一般会計からの繰出金を増額します。市立総合病院については、中期経営計画（改革プラン）に沿って、経営健全化を目指し、病院長とともに、医師の

確保を初め、様々な施策の実行に努め、市民の皆さまが必要とする医療を、安定的かつ継続的に提供できるように努力します。「高齢者対策」として、岡部地区に、新たに生きたがいデイサービスセンターを開設するとともに、老人福祉センター「藤美園」の耐震化に取り組みます。「障害者等支援」として、障害者の自立支援の促進に積極的に努めるとともに、新たな民間施設の開設等に対するの助成や、「藤枝第一心愛」の通所施設耐震改修への助成措置を図ります。なお、志太広域事務組合から委任されており、新清掃工場の建設につきましても、一日でも早い、施設の稼働を目指して、誠心誠意取り組みます。「地震防災・災害対策」として、東海地震の切迫性が指摘されている中、わが家の耐震対策

策助成事業として、従来の基本助成額に、市で新たに10万円を上乗せして、40万円に増額します。「防犯対策」として、防犯まちづくり条例の制定に向けて、犯罪のないまちづくりの推進を、広く市民に周知するために、啓発活動を実施していくほか、藤枝地区防犯協会による防犯情報のメール発信事業への支援をします。「生活基盤の整備・確保」として、新たに新高柳団地整備事業、橋梁整備計画策定事業の予算化を図るとともに、幹線道路網の整備についても、天王町仮宿線、三輪本線、三輪屋敷線などの整備を推進します。「公園施設の整備」として、蓮華寺池公園に財団法人日本宝くじ協会の助成を受けて、ジャンボ滑り台の整備に加え、駅南公園、青木北公園、三輪公園及び総合運動公園の整備に取り組みます。

第3は、「皆で協力しあうまち」です。

「行政マネジメント改革」として、新たに市民参加による行政サービス評価委員会の設置、藤枝型NPMの推進、更には本市における未収債権の圧縮するために、徴収一元化等の手法を検討します。「もったいない運動の推進」として、「もったいない運動推進都市宣言」に取り組み、ゴミ減量やエコ社会の実現に向けて、分別収集やリサイクルなど、各種の施策を推進します。

第4は、「誇りと元気のあるまち」です。

「都市・産業基盤等の整備」として、中心市街地活性化の推進、特に藤枝駅北側の3地区において、市街地再開発に向けた事業展開を図ります。また、富士山静岡空港のアクセス道路である志太中央幹線の整備にも、積極的に取り組みます。「農山村振興」として、岡部町との合併により中山間地域が市域の約7割に拡大する中、特に一社一村運動やデュアルライフの推進、市街地・中山間地域交流

連携事業などに、新たに取り組みます。「藤枝情報発信事業」として、「するが茶どころ酒どころ東海一の藤枝・岡部」のキャッチフレーズを掲げ、茶どころ推進、酒どころ発信など、地域資源を活用した事業や、富士山静岡空港のインパクトを活用したアジア交流促進事業などに、新たに取り組みます。

以上が予算の概要ですが、景気後退が続く厳しい財政環境において、第4次行政財政改革新行動計画を見直す中で、行財政改革をより一層推進し、「藤枝型NPM」に沿って行政経営を押し進め、山積する政策課題に全力を挙げ、取り組んでまいりる所存であります。



BiVi藤枝



藤和会 正議員 館 たち

平成21年度予算と市政(行政)経営について

問 個別事業の具体的な予算要求の状況。

答 合併に伴う調整方針と総合計画・後期計画を基に事業の予算化を図り、金額的に必要最小限だが、特色ある新規事業に取り組みることとした。現在は、

まちの転換期であると考え、発展し続ける藤枝市を目指すため、精一杯の事業化を図った。

問 富士山静岡空港開港による韓国との交流。

答 人の往来が活発化するこの時を好機と捉え、ソウル周辺の都市とパートナーシップによる交流を引き出すことができないか、職員2人をソウル市陽川(ヤンチョン)区と近郊の楊州(ヤンジユ)市に派遣した。双方が合意に達することができれば、友好関係を結びたい。

問 決算状況の評価と予算への反映。

正義議員

答 決算状況の評価は、出来上がった財務4表の数値を基に、現在分析に

取り組んでいる。予算への反映については、平成22年度当初予算への反映を

目途に取り組んでいく。

問 合併基本計画における財政計画との整合性。

答 平成21年度における合併基本計画の財政計画額に繰越金6億5千万円を加えた額は約400億円である。新年度予算は406億5千400万円であり、概ね整合性がとれているものと認識している。



問 藤枝型新公共経営(NPM)の経営指針(ガイドライン)。

答 企業経営の理論や手法を取り入れ、目的・成果志向で行う戦略的な経営を藤枝型NPMと位置付け、全庁あげて市政の転換を図る。市役所内部の連携強化、持続可能なマネジメント及び職員の意識改革という3つの要素を「行政の質」と捉え、市民サービスの質を着実に高める。具体的実践のため、ガイドラインでは平成23年度までに23の取組項目と年次目標を設定し、計画的推進を図る。

問 新行政経営プロジェクトチームの成果と評価。

答 若手職員のエネルギーをポトムアップ方式で活用し、新たな行政経営を推進するため、組織横断的に若手8人のチームを立ち上げた。「戦略的広報のあり方」と「職員による新しい改革制度」の2つのテーマに意見をまとめ提出された。来年度から提案内容の実施に踏み切りたい。この

プロジェクトは存続し、藤枝型NPMの推進役として活躍してもらおう。

問 新年度の組織改編への期待と求める成果。

答 多様化・複雑化する行政課題に対応するため組織のスリム化と横断的対応が可能な志向型とする中で、一層の行政の質の向上、迅速な取り組みを目指す。各部へ調整監及び広報監を設置し、組織の横軸を強化し、メディアを活用した積極的な広報を行い、市内外に情報発信をする。

問 正規職員に対する非正規職員の数、勤務年数。

答 平成21年度の市役所部門では、正規職員886人に対して、勤務時間が週30時間を超える臨時職員206人、30時間以下のパート職員218人、嘱託職員74人の計498人を雇用する予定。雇用期間は、半年更新の1年間、継続雇用が必要な場合は、概ね3年間、専門職で5年程度という期間を設けている。

問 新公共経営における職員研修とゼネラリスト

答 藤枝型NPMの構築には、本市の目指す方向性や目標など、職員が同じ意識を持ち、改革を進める必要がある。階層別にNPM研修を繰り返し実施するとともに、従来からの研修により、次代の人材育成を図る。分権型社会を迎え、市民ニーズに応えるためには、市の職場でもスペシャリストが必要である。今後は育成を図るなか、適材適所の職員配置に努める。

やスペシャリストの育成を活かした職員人事・配置の適正化。

問 藤枝型NPMの構築

答 藤枝型NPMの構築には、本市の目指す方向性や目標など、職員が同じ意識を持ち、改革を進める必要がある。階層別にNPM研修を繰り返し実施するとともに、従来からの研修により、次代の人材育成を図る。分権型社会を迎え、市民ニーズに応えるためには、市の職場でもスペシャリストが必要である。今後は育成を図るなか、適材適所の職員配置に努める。

問 第5次総合計画策定のスケジュールと、現計画に対する評価・検証。

答 計画期間を平成23年度からとする総合計画策定については、本年2月に副市長を委員長とする庁内組織である総合計画策定委員会を立ち上げた。21年度当初から今後の施策展開の方向性の検討や事業の整理など庁内での検討を進め、平行して市民の参加を求める市民会

議に取り組み予定。22年度には、条例で定められた審議会を中心に議論を、市民へのパブリックコメントを経て、議会に基本構想を提案していく。現計画の検証は、目標数値を基に、21年度中に行い、次期計画の基礎資料としたい。

問 近隣市町との広域的視野による連携。

答 具体的な課題として、志太広域事務組合の事業を円滑に進め、重要課題である新清掃工場の建設を推進することが、2市の連携を深めることにつながる。2市の将来については、時期をみて今後の方向について、意見交換する場を設けていきたい。広い範囲の課題として、病院経営があげられ、4病院の連携が医療提供体制の確保の面で進められているが、経営面においても新たな展開に向けた研究・検討が必要と考えている。

代表質問

代表質問



藤友会

小柳津治男議員

21年度予算に対しての  
取り組みについて

問 より効果的な行政サービスが提供できるよう努めているか伺う。

答 既存事業、新規事業を問わず、様々な角度から検討を行い、緊急性、必要性、効果の高い事業については、積極的に予算化している。

問 行政評価の活用による事業の見直しについて伺う。

答 行政評価で指摘された事項について、各担当課が内容を検討する中で改善を図り、予算に関してもできる限り反映している。

問 市民等との協働を視野に入れた事業を見直したか伺う。

答 市民等との協働を各部署にて研究・検討し、来年度事業においては、駅南図書館での図書館サポーターズクラブとの協働や、地域住民や市民活

動団体による竹林対策事業の実施等を計画している。

問 関係団体等の調整を十分行ったか伺う。

答 特に岡部地区の施設についての見直しや事業の再構築を図っているが、原則的にこれまでの合併協議を重視している。また、関係団体等とは十分協議し、納得していただいた上で実施している。

問 財源確保に向けた収入面での取り組みについて伺う。

答 納付の利便性と納期内納付を目的に、行政センターでの市税、国民健康保険税の収納業務を行い、また、納税課では毎週木曜日の夜7時までを納税相談窓口として開設している。税以外の収納

関連部署では、一斉催告や訪問による滞納整理をはじめ、口座振替の推奨などを行っている。新たな滞納対策として徴収部

門の一元化等について調査研究していく。

新「三焼却場の建設」について

問 今後どのような方法で取り組んでいくか伺う。

答 現地調査等を通じて、地元の方々と話し合いをするためのたたき台や材料を示していく。幅広く多くの市民に説明を行い、調査等への着手について理解を求めていく。

問 施設見学の実施時期について伺う。

答 施設見学について地元の方々との理解が得られたならば、できるだけ多くの方の参加を得て実施していきたい。

市立総合病院について

問 病院まつりの予算化と実行委員会の立ち上げについて伺う。

答 1月に「プレ病院まつり」で実施したアンケート結果を参考に実施していく。できるだけ費用を抑えた中で素晴らしい病院まつりにしていきたい。実行委員会については、早急に立ち上げ

を予定している。



プレ病院まつり

藤枝エミナースについて

問 エミナースを市で買受ける考えはあるか伺う。

答 エミナースの運営は、民間事業者の有するノウハウを経営に最大限生かしていくべきであり、本市が購入することは考えていない。まずは、再入札にむけて民間事業者が参加できるように、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構と協議する中で、市としての支援を検討していく。

「元気なまち藤枝」を一層「元気にする方法について

を一層元気にするために、職員全員が健康でなくてはならない。職員が市立病院の人間ドックを受けることを義務付けてはどうか伺う。

市立病院の経営建て直しと元気なまち藤枝づくりのために、今後、職員による市立病院の人間ドックの利用率向上を図る。

問 藤枝市役所サッカー部は「東海リーグ」の上位チームである。サッカー部のホームゲーム全てに職員の応援参加を呼びかけてはどうか伺う。

答 現在、市内において試合日程や試合結果を掲示するとともに、市内放送により職員に対して応援参加を呼びかけているが、今後は様々な機会を通して応援参加の呼びかけ強化をしていく。

「藤枝型NPM」について

問 「藤枝型NPM」を市民にどの様に説明していくか伺う。

答 藤枝型NPMの内容を分かりやすくまとめ、

市の広報やホームページ、市民の集会や市民対象の講座等あらゆる機会を捉えて、概要や考え方をお知らせし、ご理解とご協力をいただけるよう努めていく。

市が対応していくには「新公共経営」は難しいか。また、中途半端になりはしないか伺う。

答 策定に当たっては、関係各課も交えて十分検討し、実務に携わる若手の意見も採用したため、いずれの項目も近々に実施又は着手が可能なものである。目標年次の23年度に向け、計画的かつ着実に進めていく。

問 「藤枝型NPM」を構築し成功するには、職員との個々の面接及び話し合いが必要と思うが、いかがか伺う。

答 行財政改革担当職員が藤枝型NPMの内容を各課に繰り返し伝え、また、作業に当たっては個別に面接・ヒヤリング等を行い、各課の相談に応じる等のきめ細かな対応が必要と考える。

市立病院の経営建て直しと元気なまち藤枝づくりのために、今後、職員による市立病院の人間ドックの利用率向上を図る。

市立病院の経営建て直しと元気なまち藤枝づくりのために、今後、職員による市立病院の人間ドックの利用率向上を図る。

市立病院の経営建て直しと元気なまち藤枝づくりのために、今後、職員による市立病院の人間ドックの利用率向上を図る。

市立病院の経営建て直しと元気なまち藤枝づくりのために、今後、職員による市立病院の人間ドックの利用率向上を図る。



市民クラブ  
岡村 好男議員

派遣労働者・パート・アルバイトの雇用政策について

問 今日雇用環境が一段と悪化する中で、市としての緊急雇用対策を伺う。

答 具体的な雇用支援策としては、国の緊急雇用対策としての「ふるさと雇用再生特別交付金事業」及び「緊急雇用創出事業」を活用して、観光商品企画開発・道路資産現況調査・商店街活性化支援・障害者雇用促進支援などの、それぞれの業務において臨時職員の任用や業務委託により、失業者の雇用機会を図るもので、これまでに平成21年度以降3年間で、42人の緊急雇用を計画したところですが、引き続き、庁内において対象業務の掘り起こし作業を進めているところと見られます。

慮も、景気対策として効果的と考えるかがかかろう。

答 市内企業で施工できるものは、事業規模に応じて優先した発注をすると共に、早期発注や、できるだけ多くの企業が受注できるように適正な範囲での分離・分割発注などの対策を講じているところです。

新「ミ」処理施設の建設・整備の進捗について

問 今後の具体的な取組方針について伺う。

答 今後は、最新施設の視察や現地測量、環境影響評価を実施し、その過程で十分な情報公開の下、行政と地元の方々が同じ目線で検討を重ねていくことが、ご理解を得る最善の方法と考えています。環境影響評価の実施に当たっても、地域の状況を一番良く知っている地元の皆さんの協力があればよりよい調査が出

来ません。又地域の意見や考えをまとめていただく組織作りについてもお願いしているところです。

問 高柳清掃工場の期間延長5年目に対する市長の考えを伺う。

答 新「ミ」処理施設の整備につきましても、紆余曲折があり、協定による使用期限を越えて5年になろうとしていることは、高柳清掃工場周辺の皆様には多大な心配をおかけしており、大変申し訳なく思っております。

一日も早い新「ミ」処理施設の稼働を目指し、建設候補地の地元の皆様のご理解を得るよう、最重要課題との認識の下、全庁一丸となって取り組んでいるところです。

病院中期経営計画の方向性について

問 医師確保及び看護師確保に向けた具体的な展開について伺う。

答 医師確保については、待遇改善と、医学生就学資金貸付制度の導入、リクルート会社を通じた募集等の広報活動を実施した。その結果膠原病リウマチ科の医師1名を採用、又看護師確保については、今年度は年3回に採用試験を増すと同時に、実務経験者については、随時採用が行なえる規定改正を、考えていきます。

問 NPMの取り組み情報を、どのように市民に発信していくか伺う。

答 市民向けの分かりやすい説明資料の作成・配布、又希望により地域の勉強会や会合などに、積極的に説明して参りたい。

「一社一村運動」の今後の展開について

問 今後の一社一村運動の取り組みについて伺う。

答 今後は、一社一村運



高柳清掃工場



本郷地区 ムダカ等の保全

動の推進のため農産地域を中心に地元が抱える課題・要望等を調査し「できることから少しずつ農業と企業の、お互いのメリットになる事を」の姿勢で、県と協力して多くの企業に働きかけて行きたい。

豊かな教育環境の実現について

問 最近の不登校の実態と、その取り組みについて伺う。

答 最近の小中学校の生徒の不登校の児童生徒は多く、深刻な状況が続いています。特に昨年度市内の不登校児童生徒数は、小学校で40名、中学校で

103名、特に小学校で前年度を大きく上回りました。要因としては、精神面による問題で登校できない児童生徒が大変多いということが挙げられます。最近の傾向としては、発達障害、虐待や養育不足といったケースも増えております。現佐、学校は医療機関、児童相談所、市児童課や市社会福祉課等と連携を図り対応しております。

問 小中学生の、携帯電話所持についての見解を伺う。

答 文部科学省から今年の1月に通達が出され、本市としては学校への携帯電話持込は原則禁止としました。子供をネット上のいじめから守るために保護者に対し、効果的な説明をしていきたい。



代表質問

問 市内の中小企業に対し、公共事業の優先的な発注による経営支援の配

問 市内の中小企業に対し、公共事業の優先的な発注による経営支援の配

代表質問



公明党 大石 保幸議員

子育て施策について

問 「保育ママ」の資格要件が児童福祉法の改正で緩和されたが、「保育ママ事業」の状況と今後の取り組みについて伺う。

答 平成20年度の状況は、保育ママ12人、委託児童数は28人。今後は「次世代育成支援行動計画」に設定されている21年度までに保育ママ15人、委託児童数36人という目標に向け拡大を図っていく。

問 厚生労働省では「妊産婦にやさしい環境づくり」の一環として「マタニティマーク」の普及を掲げている。このマークの付いたホルダーなどのグッズを母子手帳交付時などに配布する自治体も広まっている。本市でも取り組みを願いたいかどうか。

答 これまでもマークを広報に掲載するなど普及をしてきた。啓発グッズ

を配布する場所も増えているが、妊婦のマークに対する気持ちも考慮し、希望者のみに配布するなど活用を検討したい。

問 妊婦や18歳未満の子どもがいる家庭で利用できる「子育て優待カード」だが、利用できる市内協賛店舗拡大への取り組みについて伺う。

答 県が実施したアンケートなどを基に関係各課と連携し、各種事業団体等へ加入とPRの協力依頼をしていく。



マタニティマーク

教育施策について

問 平成20年度の総括と新年度の重点施策を伺う。

答 20年度は、学校施設

の耐震化を推進し、駅南図書館の開館、高洲公民館の改築を実現した。文化・スポーツ面では「藤枝市文化マスタープラン」と「サッカークのまち

藤枝推進プラン」の策定を進めた。21年度では、新学習指導要領への移行が始まることから各

学校での研修を充実させ「授業を大切にし、授業で人を育てる」姿勢を大切にしてい

く。新たに2人の学校図書館司書と小学校にもALTを配置する。不登校問題解消のため「子どもと親の相談員」を増員すると共に、スクールカウンセラーも全小

中学校に配置する。また、特別支援教育充実のために、通常学級と特別支援学級で学校生活支援員を増員する。

問 児童・生徒の携帯電話やインターネットの利用についてはルールの明確化と広報が必要と思うが、取り組みを伺う。

答 学校における携帯電話の取り扱い等について2月17日付けで各小中学

校に①携帯電話の原則持ち込み禁止、②情報モラル教育の一層の充実、③保護者等への啓発活動と家庭におけるルールづくり、の3点について対応を指示した。今後も繰り返し指導していく。

問 地元食材を利用した「ふるさと給食週間」が昨年10月に実施されたが21年度の取り組みについて伺う。

答 生徒から給食が「楽しい」「おいしい」との感想が寄せられている。6月の国の「食育月間」で実施し、更に子ども達に喜ばれる学校給食となるように努めていく。

病院の取り組みについて

問 病院のホームページがリニューアルされたが、アクセス数に変化があったか伺う。

答 昨年12月に更新して以降、以前より平均25%増のアクセス数となっている。

問 近隣自治体病院の診療科の閉鎖における本市総合病院への影響や救急

対応について伺う。

答 対応については「志太榛原地域救急医療体制協議会」において協議をしている。また、志太榛原地域公立4病院と静岡

市公的病院協議会との間で「救急時における患者搬送体制に関する確認書」が締結されている。

問 平成21年度における初期臨床研修医は何名になる見込みか伺う。

答 大学から派遣される研修医は1年次が4名、2年次が3名で計7名の採用を予定している。昨年度採用の3名と合わせ10名となる。

行政マネジメント改革について

問 新年度で設置予定の「行政サービス評価委員会」の人数、活動内容等について伺う。

答 市民、事業者、学識経験者等10人程度で構成し、行政サービスが市民のために機能しているかご意見をいただきたいと考えている。

問 昨年発足した庁内の若手職員によるプロジェ

クトチームより2つの提案がなされたが、どの様に取り組むのか伺う。

答 「戦略的広報のあり方」と「職員による新たな改革提案制度」という2つの提案については、21年度から実施に踏み切りたい。

海外交流について

問 2002年日韓サッカーワールドカップを契機に始まったセネガル共和国との交流だが、現在は希薄になってしまったように感じる。今後の取り組みについて伺う。

答 セネガルカップのサッカー大会は継続して開催し、PK選手権大会には引き続きセネガル大使館に参加要請をしていく。

問 海外都市との交流について伺う。

答 富士山静岡空港の開港は、海外都市との交流を始める好機でもあり、韓国ソウル市周辺の都市と合意が得られれば、友好関係を築き交流促進を図っていききたい。



日本共産党  
大石 信生議員

新年度予算と  
市長の政治姿勢

借金が一千億円を超え実質公債費比率と将来負担比率という2つの指標でも、県下で最悪グループの位置にある。

しかし、借金問題解決の方針が市長の施政方針にもマニフェストにもまったくない。借金削減を最重要課題に位置づけるべきではないか。

一千億円の借金については大きな課題と認識している。しかしインフラ等の整備に市債を活用することは財政負担の平準化や世代間の負担調整につながるため、財政運営上は市債による財政調達に欠かすことができないと考える。

実質公債費比率などの各種指標を注視し、市債残高縮減に取り組んでいく。  
合併後初の予算が藤枝・岡部合算で前年度よ

代表質問

り14億円も減っている。これだけ市民のための仕事が減ったわけで、その上借金だけは11億円も増えている。これが事前に分かっていたら合併合意はなかっただろう。

これが旧岡部町民へのメッセージか。  
答 予算規模については合併基本計画よりも6億円増やした予算である。新年度予算は14万5千

人の藤枝市民のためのものであり、旧行政区がどうであるという意識での予算編成はしていない。市全体を見るとき、必要な事業実施のために必要な予算措置をした。

新年度予算で岡部地区への投資的経費の規模はどれだけになるか。  
また旧岡部町からすれば単独の時代の投資的予算が今後も確保されなければ合併しない方がよかったということになる。その保障はあるか。

岡部町地域への投資的経費の規模は、まちづくり交付金事業を中心に前年よりかなり増えている。また事業規模を保障するかにしては、必要な事業に必要な予算を確保することが原則であり、地区ごとに事業枠を設定するような考え方は持っていない。

未曾有の不況への対応

岡部町地域への投資的経費の規模は、まちづくり交付金事業を中心に前年よりかなり増えている。また事業規模を保障するかにしては、必要な事業に必要な予算を確保することが原則であり、地区ごとに事業枠を設定するような考え方は持っていない。

予算は市民のくらしを守ることを第一にしなければならぬ。どういう取り組みになっているか。私が見たところ従来型で、市民の暮らしをまもる点が弱いと思えるがどうか。

また無慈悲な派遣切り・雇止めなどが横行している。市内企業の状況はどうか。対策はどうなっているか。  
今般の金融・経済危機に伴う中小企業者への経営支援や労働者の雇用対策、失業者の生活支援などに速やかに対応するため、庁内に緊急経済対策会議を設置した。

また人事課に緊急雇用対策枠として3千500万円の臨時賃金を用意した。商店街と市民のためにプレミアム商品券発行にも取り組む。  
また市内企業の雇用状況の把握に努め、臨時職員の任用など失業者の雇用機会の促進に取り組む。

岡部の良さを  
どう伝えるか

「誰もが合併してよかったといえるまちづくり」を掲げている市長は、岡部の良さを守ることも基本姿勢だと考えるがそれで良いか。  
合併は双方が培ってきた特徴ある歴史と文化を引き継ぎ融合させて新市の魅力を醸し出していくものであり、旧岡部町の良さを守ることは勿論、新市全体の良さを大切にしていこうというのが私の立場だ。

旧岡部町の宝とは、日本一の龍勢、玉露、県下一医療費が少ないまち、美しい自然、そして美味しい学校給食等々と考

えるが、これらは新生藤枝市にとっても宝だと考

えるが、如何か。  
朝比奈大龍勢、玉露茶や美しい自然は岡部の財産と同時に新たな藤枝市の財産であり大切にしていきたい。

県下一医療費が少ないまち、美味しい学校給食については、地域に根ざした健康づくりの推進や地産地消による素材を活かした給食づくりの成果であると承知している。これらは藤枝・岡部とも同様の考え方に基づいて進めているので今後もそのように取り組んでいく。

岡部の学校給食は藤枝市などから赴任してくる先生がまさきに驚くほどの美味しさで、新藤枝市の宝として是非残していくべきではないか。  
大規模な調理では岡部のような味は出せない。食の安全・安心のために、地元の農家と提携して新鮮な食材をふんだんに使えるものも規模が大きすぎないからできるとだ。岡部の給食を残して、今後、少しずつ藤枝

市に広げていくことこそ大切なことではないか。  
岡部の給食は美味し

味しいと思っている。  
温かい給食が無くなるというのだが、岡部の3校には直接学校に配達できるよう配送車を増やし、時間の短縮に努めている。合併協議会で協議の結果、本年4月1日に岡部学校給食センターは、中部学校給食センターに統合することに決定している。今後も、岡部・藤枝の児童、生徒に親しんでいただけの学校給食を

目指し、地産地消の向上、食育のさらなる推進を図りながら、子供たちが笑顔で輝くまちづくりのために努力していく。

市に広げていくことこそ大切なことではないか。

市に広げていくことこそ大切なことではないか。



日本一の龍勢

一般質問



杉山 猛志議員

藤和会

新市の今後の農業施策について

問 現状と中山間地域の農業施策について伺う。

答 後継者対策は本年度相談窓口を開設し、J Aと指導育成・新規就農支援を行う。農産物の付加価値化は藤枝かおりの季節限定販売、藤枝めぐみの話題性を検証し、更に進める。活性化対策では、21年度に交流人口や定住人口の増加を目指し、中山間活性化基本計画を策定する。



北方地区 植樹祭アーモンド

問 ミカンの支援策について伺う。

答 全国唯一の対米輸出ミカン生産地(葉梨)、県内温州のミカンの発祥地(三輪)のブランド化に取り組む。

問 イノシシ対策を伺う。

答 昨年の鳥獣被害額は(岡部町含む)約3千608万円、イノシシ被害は約2千196万円で減少しない。秋までに被害防止計画を策定する。

高齢者福祉・介護福祉の課題と今後の方向性

問 高齢者世帯の現状と対策について伺う。

答 高齢者のみは、8千385世帯で、内一人暮らしは3千686世帯。内訳は上位より、大久保57.4%、上伝馬40.1%、廻沢38.4%、藤岡2丁目37.4%、蔵田37.4%、駅前第一37.1%。対策は、団塊世代を対象とした人材育成のボランティア養成講座やセカンドライフ応援講座を行う。又21年度は「きすみれ」でデイサービスを開設する。

問 在宅介護の対策を伺う。

答 施設入所数は1千50人。在宅介護数は3千180人。老老世帯が課題である。対策は、地域包括支

援センター、医師、地域ネットワークの仕組みづくりが必要。その他家族介護教室や徘徊高齢者家族支援サービスを実施している。

問 高齢者紙おむつ制度と経過について伺う。

答 外部行政評価もあり要介護3以上に改めた。1千265名の内400人が対象から外れるが、限られた財源を集中して扶助する。400人には市から説明する。

問 要介護3以上にした理由と代替案について伺う。

答 オムツ利用頻度が高い要介護3以上と判断した。介護予防施策として「はつらつシニア大学」の「運動学部」けんこう学部」に体系化し、民間委託をする。

問 介護予防事業課題と今後の方向性について伺う。

答 課題は説明不足や手続きが煩雑で、介護予防事業参加が少ないこと。参加手続きの簡素化とPR、手引き作成等積極的な普及啓発を行う。



藪崎 幸裕議員

藤風会

岡部地区の地域振興策について

問 岡部地区との一体感のために必要なことは。

答 従来から生活圏も同一とし融和は図られていた。岡部地区における「生き生きトーク市長と語る会」を開催する。

問 役所が遠くなったと言われないために道路整備について伺う。

答 三輪立花線の朝比奈川の架橋を事業化に向けて検討。天王町仮宿線の道路整備・潮インター周辺工事を既にしていく。

問 市営バスの岡部から病院への直接乗り入れは。

答 しずつつジャストライン中部国道線が藤枝駅経由で直接乗り入れを計画。清里、村良経由で岡部営業所を結ぶ路線も計画。

問 岡部支所の2、3階のスペース利用は。

答 公的団体の活動拠点として利用の可能性を探



岡部支所1階

る。

問 学校給食の統合は決まっていることか伺う。

答 既に決定事項で配達する車等も用意し4月から稼働する。

問 乳幼児の健診を「きすみれ」で出来るか伺う。

答 既に保健センター1ヶ所と決まっている。保健センターでは実施回数が月3回であり、受入れも充実している。

問 上水道の一元化は。

答 一元化する際には、新たな水道事業計画を作成し国の認可を受けることが必要であり、概ね3年以上掛かる。

問 公共施設の使用は地元優先は出来ないか伺う。

答 市内のどの施設も平等であり、限られた利用者の優先はない。体育協会等の団体の大会は年間

優先予約のお知らせをし、(8)調整している。

問 内野本陣整備事業は。

答 21年度は基本計画策定と隣接民家の移転実施を行う。策定には地域住民の皆さんにも参画していただく。周辺整備もしていく。

問 岡部体育館の改築は。

答 岡部町から引継いだ基金2億5千万を基に、21年度に解体・設計をし、22年度に建設、23年度に開館予定。

問 三輪・内谷まちづくりに交付金事業の進捗について伺う。

答 20年度から5年間で工事を完了する。三輪本線道路事業は推進中、21年度以降は公園、道路、排水路の業務委託。

問 玉露の里周辺整備と今後の方向性について

答 21年度は地主と相談、物件調査をし、今後観光誘客施設として玉露の里と一体性を持たせた整備をしていく。瓢月亭周辺及び朝比奈川に架かる橋を含めて再整備の検討をする。





**牧田 五郎議員**  
公明党

環境政策の推進について

問 住宅用太陽光発電の一層の推進と学校など公共施設への設置について。

答 国の補助制度と協調しながら、今後積極的に推進する。公共施設(学校)への設置については国の動向や先進事例を参考に調査研究していく。



問 次世代自動車(低公害車)について。

答 現在、市では4台購入している。今後も更新の際には電気自動車などの導入について検討していく。

一般質問

問 バイオ燃料やバイオマスの一層の推進について。

答 バイオ燃料については、今年3月からごみ収集車1台を導入した。今後それを検証した上で増車を検討する。バイオマスについては、放置竹林対策としても有効と考えるため、今後先進地を調査し、導入について検討していく。

問 エコポイント事業や家庭用省エネ、新エネ設備導入の一層のPRを。

答 広報ふじえだやホームページでPRしていく。

問 地域生ごみ処理機の充実について。

答 葉梨西北活性化施設に設置するが、その状況を見て研究していく。

問 環境エネルギー課に係の設置について。

答 新年度から担当する部署の体制強化を図っていく。

問 公共下水道計画区域

の見直し、合併処理浄化槽の一層の推進について。  
答 公共下水道を進める区域と合併処理浄化槽を進める区域について、その特性、経済性等総合的に判断し見直ししていく。

また、合併処理浄化槽設置に対する補助制度のPRに努め、合併処理浄化槽への転換を進めていく。

雇用対策について

問 国の補正予算に、緊急雇用創出事業交付金などが盛り込まれているが、本市としての取り組みについて。

答 緊急経済対策連絡会議を設置し、全庁的に対応している。観光商品企画開発業務、商店街活性化支援業務などを予定している。引き続き業務を掘り起こしていく。

実施時期は、新年度予算に緊急雇用対策として計上した直接雇用分3千500万円は4月以降に、民間企業に委託する事業は7月以降になる。



**池谷 潔議員**  
市民クラブ

第5次総合計画と新公共経営について

問 これから策定される第5次総合計画は新公共経営を前提とした計画か。

答 総合計画の策定作業は平成21年度から始まる。市民の意向、市民のためを何をやりたいか、成果が得られる計画づくりが藤枝型NPMの考え方と合致するものと認識する。

問 具体的にどう連動させるのか。

答 政作や施策の手段と目的を明確にし、成果が把握できる体系的な整理を実行していきたい。

問 第4次計画で実行できなかった部分と新公共経営との整合性はどうか。

答 第5次計画への位置づけを判断するのに、その目的は何か、目的達成のための有効な手段か、成果志向に基づく検討を行い整合を図っていく。

問 進行管理はどのように行っていくのか。

答 総合計画の策定作業と、新公共経営の定着浸透は同時進行をしていく。新しい考え方を取り入れていきたい。

市内の公共遊休地の有効活用について

問 20年12月末と21年1月末の保有状況について伺う。

答 12月末で24万6千㎡、合併後の1月末で29万3千㎡である。

問 全く活用計画のない土地はどの位あるか。

答 山間部の火葬場跡地や区画整理等の狭小残地等売り払いが難しい土地が約2万1千㎡、町内会館や自治会館、ゴミ集積場所、防災倉庫等で無償貸与土地が4万6千㎡、墓地・山林・忠霊塔・石碑など活用計画が立てられない土地が約14万9千㎡ある。

問 活用できない土地

題をどう具体的に解消を図っていくか。  
答 地理的条件の悪いものや不整形なものがほとんどであるが、隣接地の所有者などに極力処分をお願いしていきたい。

問 行財政改革が進行している中、売却できる土地は速やかに処分すべきだ。庁内組織のあり方と役割はどうなっているか。

答 副市長を会長とした市有地利活用等推進検討会が役割を果たしてきている。今後も引き続き幅広く検討をしていきたい。

問 旧岡部町の所有財産で対象となる財産の状況について伺う。

答 駐車場や地区集会所などの貸付地や墓地、山林などで、遊休地はほとんど所在しない。



一般質問



向島 春江議員

市民クラブ

男女共同参画社会の更なる向上について

問 男女共同参画モデル地区事業を住民主体の事業として持続していくために、どのような取り組みをしていくのか伺う。

答 平成12年度から本年度にかけて、8地区において自治会・町内会を中心に推進組織をつくり住民の皆さんが自ら地域の課題や個人の意識を見直し、男女共同参画の視点を取り入れた啓発活動を実施してきた。住民主体の持続可能な運動として定着するために防災、防犯、環境保全、コミュニティづくりなどの身近な地域課題をテーマに取り上げ、地域全体で取り組むまちづくり活動となるようアドバイザーの助言や行政情報を提供している。

22年度までの目標数値は30%で、現在女性管理職は7名である。

問 女性管理職7名と少なく残念であり、更に次年度は減少傾向にあると伺っている。特別に女性だけに管理職をとす言わないが、女性の出産という難事、育児、介護など今日の環境から見れば女性のかかわりが多くハンデを背負っている。こうした状況を認識すると、これから活躍できる優秀な女性を埋もれさせたくない、そんな想いで申し上げている。頑張りうとやる気をもって働いている女性に対して、人事制度上で不利はないか伺う。

答 人事異動や昇格にあたり、男女の区別はなく同じ扱いである。

問 共同参画のテーマのひとつ、生み育てやすい環境面から保育所・放課後児童クラブの待機児童の現状と4、6年生で希望している児童の扱いはどのようになっていくか伺う。

答 保育所の待機児童は、一月一日現在20人である。また、放課後児童クラブは待機はなく、4年生以上は余裕がある場合のみ受け入れる。ただ、児童数が急増している学校も見受けられるため、施設の増築など検討していく。

問 本市の男女差別の事例として、雇用面で女性先行の解雇事例があるか。

答 労働関係者との情報交換などにより雇用情報の収集に努めているが、現在までのところ確認されていない。

問 今後の観光事業の基本的な方針について伺う。

答 朝比奈玉露茶文化、大旅籠柏屋、瀬戸谷温泉ゆらく、田中城下屋敷、蓮華寺池公園の回遊計画、空港を活用した花観光やサッカースポーツ観光も視野に入れている。



渡辺 恭男議員

藤和会

観光事業推進について

問 第4次総合計画における観光事業の位置付けについて伺う。

答 観光交流客数150万人を目指し、ふるさと観光地づくりや施設の充実などをはかりたい。

問 21年度観光関係予算について伺う。

答 富士山静岡空港を活用して韓国仁川で行われる国際イベントへのブース出店、茶どころ、酒どころ、スイーツのまちとしての情報発信などが主なものである。

問 今後の観光事業の基本的な方針について伺う。

答 朝比奈玉露茶文化、大旅籠柏屋、瀬戸谷温泉ゆらく、田中城下屋敷、蓮華寺池公園の回遊計画、空港を活用した花観光やサッカースポーツ観光も視野に入れている。

問 21年度の観光イベントの計画について伺う。

取り組みを考えている。清水山へのハイキングコースも整備したい。

問 藤の里回廊計画と市民の森について伺う。

答 山間地域に回遊性をもたらし交流人口の拡大を目指した林道整備事業については、本年度滝ノ谷、蔵田間全線約11kmの林道高尾線が完全舗装された。市民の森も親子自然教室、森林環境教育の場として利用されている。

問 瀬戸谷温泉「ゆうぐ」の運営について伺う。

答 18、19年度と20万人以上の入場者があり経営は順調に推移している。昨年の秋に株式会社「ふるさと瀬戸谷」となり非公募方式による指定管理者施設となる。

問 蓮華寺池公園の整備について伺う。

答 「花と水と鳥」をテーマとした同公園は市内外から年間100万人以上の来園者があり、3基のジャンボスベリ台のうち26mと55mの2基を新しくする計画である。博物館、文学館とも連携した



満開の藤

新型インフルエンザ予防対策について

問 対策本部設置に関する計画について伺う。

答 2月17日厚労省より「新型インフルエンザ対策行動計画」が示された。本市でも県の計画と歩調を合せ21年度から行動計画策定に着手したい。



男女共同参画社会って何？



志村 富子議員

会派に属さない議員

市の文化振興について

問 市民に広がる国民文化祭実現の具体策を伺う。

答 藤枝市では、4つの事業（茶文化、文学、和太鼓、岡部宿・藤枝宿）を担当する。それぞれ実行委員会を組織し、様々な情報提供を行う。全国からの参加を公募し、集客を目指す。市民対象に講演会やシンポジウムを開催。又小学生によるお点前、案内所や休憩所へのボランティアスタッフの協力、参加を願う。

問 市民文化祭は文化振興に大きく寄与しており、これを支える重要なものは、公民館と文化協会である。公民館は延べ利用者が1年に43万人に達している。利用のされ方は似ているが、活用が十分ではないものに、勤労青少年ホームと益津会館がある。効果的活用を伺う。

答 勤労青少年の趣味嗜好の多様化や社会環境の変化により、勤労青少年ホームの利用は減少している。利用者年齢の範囲を拡大し、各種講座や昼間の利用にも一般の参加を可能にしていく。

益津会館の福祉施設事業は21年度で終了し、運営は地元の自治会への移管を働きかけていく。

問 文化協会の一層の充実を目指す具体策を伺う。

答 文化協会のホームページを作成し、市のホームページともリンクさせて、活動を紹介している。今後、市民文化祭、公民館活動等、様々な場を利用し、広く市民参加の機会を提供し、人材発掘もしていく。更に、文化協会の魅力をアピールし、若者や新入会員の確保をし、組織の強化を図れるよう支援をしていく。

問 文化マスタープラン作成の進め方を伺う。

答 21年度、学識経験者

や文化芸術活動に携わる市民による策定委員会、市役所内担当者による策定部会を設置、市民懇話会開催等で骨子案を作成。22年度、パブリックコメントを実施して、文化マスタープランを完成させたいと考えている。



村越化石 石刻句

新公共経営について

問 2大テーマの1つは戦略的広報である。1億円以上の工事、何年もの長期継続工事については、工事の必要性、内容（写真もつけて）、経費、請負会社等を、また継続工事完了の際は経過全体や効果を、市民に理解できるように知らせてはどうか。

答 高額、長期にわたる事業は、選定して、状況を審らかにしていく。



西原 明美議員

藤和会

市の広報活動について

問 現在のホームページの利用状況はどのようなか。

答 平成16年度アクセス数約18万件だったものが、本年度1月末で約37万件。リニューアルについてはどのように考えているか。

問 検索機能の強化・ユニバーサルデザインの採用（音声ブラウザに対応）。

答 リニューアルの完成時期は何時になるか。

答 10月頃を予定。

問 同報無線は今後どのように改善されるか。

答 聞き逃した場合に、その内容を電話で確認できるテレフォンサービス装置を設置。12回線対応し、難聴地域の解消を図る。

問 同報無線の内容を文字情報として、ホームページやメール配信してはどうか。

答 東海地震等の緊急情報はホームページに掲載する方向で検討。メールに関しては今後検討する。

青少年を取り巻く有害情報について

問 本市における携帯電話普及率の現状はどうか。

答 昨年9月の保護者対象の実態把握では、小学校6年生が約14%、中学校2年生が約21%。

問 生活環境への影響、犯罪に関わる実態はどうか。

答 1日当たり1時間以上インターネットをしている小学6年生が約17%。中学3年生では約31%。

問 携帯機能や子供たちのアクセスするサイトに関して学校側はどの程度理解しているか。

答 あまり理解できていないのが現状。

問 今後の取り組みはどのように考えるか。

答 情報社会で適正な活動を行うための基となる考え方や態度であり、子ども達の発達段階に応じて、情報モラルを育てていくことがこれからの学校に求められている。

問 県の「親子のケータイ契約書」についてはどうか。

答 本市でも「親子のケータイ契約書」を作るように進めていく。

確実に携帯電話が子ども達の生活環境に大きな影響を及ぼしている。県内における出会い系サイトに絡んだ性犯罪被害者は小学生1人、中学生21人、高校生18人、その他の青少年14人。市内においてのトラブルは本年度中学で5件の報告がある。

問 携帯機能や子供たちのアクセスするサイトに関して学校側はどの程度理解しているか。

答 あまり理解できていないのが現状。

問 今後の取り組みはどのように考えるか。

答 情報社会で適正な活動を行うための基となる考え方や態度であり、子ども達の発達段階に応じて、情報モラルを育てていくことがこれからの学校に求められている。

問 県の「親子のケータイ契約書」についてはどうか。

答 本市でも「親子のケータイ契約書」を作るように進めていく。

一般質問

問 同報無線は今後どのように改善されるか。



一般質問



遠藤 孝議員

藤和会

スポーツ・文化芸術の振興について

問 野球場建設について。総合運動公園整備計画において将来的には整備をする。

答 野球少年達から建設募金をいただいているが、用途については、野球連盟支部役員のご了解をいただき、市民グラウンド野球場の施設修繕に使わせていただいた。



少年野球

問 文化芸術会館・市民会館の建設について伺う。市の文化芸術活動の振興と活性化を図るためマスタープランを策定し、規模、使い勝手を詰める。

藤枝市の振興について

問 藤枝かおりへの改植推進支援と販路拡大、ブランド化について。

答 国が新たに創設する「国産原材料供給力強化対策事業」は新品種への支援対象であり、その効果を上乘せしブランド化の推進を図る。又、藤枝茶の「販路拡大策」は、「茶どころ藤枝」という「地域」を「売る」観点に立ち本市への来訪を促し、食事や菓子業界などと連携してその魅力を広く発信する。

病院経営と周産期母子医療センターの誘致について

問 医師住宅の改善について。

答 老朽化が著しい7戸については、解体後売却する。快適な住環境の提供は重要であり、新たに建てたい医師については、駿河台や駅周辺のマ

マンションなどを利用していただく。

問 医師の労働時間と過重労働の実態について。

答 時間外勤務が算定されない管理職を除く医師の労働時間は平均54.1時間であり、医師の疲弊を招く軽症者の救急受診は住民に理解を頂き抑制できた。

問 周産期医療センター・医大の誘致について。

答 大学医学部の設置は多くの市民の望むところである。周産期医療センターについては産婦人科医が確保され次第再指定していただく。

問 藤枝市周辺出身の医師確保の呼びかけについて。

答 紹介頂き承諾を得てから訪問し要請している。

問 防疫活動に関する協定書の締結について。

答 一般病院や企業・学校・市民を含めた社会全体の取り組みの必要性を啓発していく。大規模災害時、大量に必要となる消毒薬剤の備蓄を含めて対処を検討する。



池田 博議員

藤和会

教育問題について

問 いじめ、不登校問題の現状と今後の取り組みについて伺う。

答 いじめ問題については、昨年度小学校は48件、中学校は80件であり、前年度に比べ小学校では大幅に増加、中学校では減少している。その内一定の解消が図られたものは、小学校43件、中学校76件である。仲間はずれや暴力によるいじめが多く、最近ではパソコンや携帯電話での誹謗中傷等のいじめも出ている。各学校では、子どもの言動を観察したり、定期的に調査を行ったりして、早期発見、早期対応に努めている。

不登校問題については、依然として深刻な状況にある。昨年度小学校の不登校児童数は40人であり、ここ数年で最も多くなっている。中学校でも不登

教育問題について

校生徒数が103人と前年度に比べ増加している。各学校では、学級担任を中心に家庭訪問や電話連絡をする中で不登校児やその保護者に係わり、学校復帰への支援を行っている。



あいさつ運動

問 小学校の英語教育の現状と今後の取り組みについて伺う。

答 新学習指導要領では小学校5・6年生で英語を中心とした外国語活動の導入が謳われている。平成23年度から完全実施するが、本年4月には、英語ノートが配付され、準備が整い次第順次開始する予定である。

藤枝市まちをきれいにする条例について

問 ごみのポイ捨て(缶・ビン・ペットボトル・たばこの吸殻等)の現状と今後の取り組みについて伺う。

答 駅周辺など人が多く集まり比較的ポイ捨てが発生しやすい場所では、周辺住民の皆さんが献身的に清掃に取り組んでいただいている。今後もポイ捨て防止について看板の設置やPRに努めていく。

問 犬猫の糞の放置の現状と今後の取り組みについて伺う。

答 犬猫の糞の放置は条例でも規制しているが、毎年100件程度の通報を受けている。獣医師会による犬の飼い方指導、保健所の犬猫飼い方教室、犬の登録時や予防接種時の飼い方指導パンフレットの配布、広報での特集号での掲載などで、マナーの周知徹底や防止のための看板を設置するなど啓発に努めている。



天野 正孝議員

市民クラブ

新人事評価制度と職員配置の適正化について

問 これまで職員の適正配置が努められているのか何う。

答 これまで各課との間でヒアリングを実施し、適正な職員配置を行ってきた。今後は、新人事評価制度の評価結果等を参考に適正な職員配置を図っていききたい。

問 公平性・透明性を求める職員適正評価の為に施策について何う。

答 来年度においては、制度の更なる定着と評価者間の評価基準の均一化等を図るため試行を行い、平成22年度からの実施と平成23年度からの処遇への反映を目指している。今後も職員組合と十分協議を行っていききたい。

問 新公共経営における一人一改革運動の今後の展開について何う。

答 昨年11月設置の若手職員による新行政経営プ

ロジエクトチームの提言を受け来年度から現在の職員提案制度を大幅に改善することとした。

バス問題について

問 自主運行バスと廃止路線代替バスの運行形態の抜本的改善、運動性と利便性、効率性を高めた路線設定と展開について何う。

答 国の支援事業である地域公共交通活性化・再生総合事業の採択を受け、地域公共交通総合連携計画に基づく路線の再編にあたっては、地域公共交通会議と十分な協議を行ない持続可能な公共交通の確保を図っていく。

問 従来の地域公共交通会議をどのように充実していくのか何う。

答 現在、静岡運輸支局、県交通政策室及びバス、タクシーの交通事業者等の専門的知識を有する方々に参画いただいでい

る。本年度は、「地域公共交通総合連携計画」策定にあたり、学識経験者として南山大学の石川准教授に委員として指導していただいている。今後についても、必要に応じ学識経験者等の専門知識を有する方の参画を検討し

組織の充実を図っていく。

問 自主運行バスを一体管理できる団体や事業所の設立や支援について何う。

答 今後、特定の地域で地元主体のNPO法人等が立ち上がった場合は、必要に応じて支援していきたい。



自主運行バス



白井 郁夫議員

藤和会

志太中央幹線について

問 大東町区間の進捗状況はどうか何う。

答 平成20年度末の進捗率は、事業費ベースで63%、用地・補償費の進捗率は、78%の見込みとなり、平成22年の開通を目指す。

問 市長は、静岡空港の利活用をどのように考えているか何う。

答 富士山静岡空港は静岡県の新たな玄関口として、本市の活力ある都市づくりで大いに役立つものと認識している。空港を利用される方々に対して、いかに本市へ立ち寄っていただくか、また産業集積の推進において土地利用を検討し、産業・経済・観光の振興と活性化に取り組んでいきたい。

問 東西延伸先の事業手法・事業主体の計画・調整は如何か何う。

答 藤枝大井川線以東は、

県・焼津市と連携をとりながら、事業化に向けて努力していきたい。島田吉田線以西は、早期着工に向け、関係市町と連携し、引き続き要望していく。

問 地元自治会から出た地下通路設置の要望について見解を何う。

答 道路詳細設計が進められ、用地買収が7割を超えている状況での計画変更や事業費の確保は極めて困難である。



志太中央幹線

東名スマートインターチェンジについて

問 全国で新設の申請はどの位か何う。

答 平成20年5月で、社

会実験25カ所、本格導入は31カ所で、国は向こう10カ年で200カ所以上の増設を目指したいとしている。

問 事業主体はどこか何う。

答 国から通知された「スマートインターチェンジ制度実施要綱(案)」によると連結する道路の管理者が整備することになっている。地方の整備は、連結道路から料金所までとなり、以前より地方の負担が減ることになる。

問 今後の具体的な計画を何う。

答 勉強会において採算性の検証や管理・運営方法などの検討を行うとともに、中日本高速道路(株)との事業区分や連結道路の整備主体などの調整を進め、本年秋頃までに3候補地の中から1カ所に絞り込む予定である。

問 候補地近隣への説明会での反応はどうか何う。

答 大方のご意見は、新設ICの早期実現であった。

一般質問

一般質問



植田 裕明議員

藤友会

平成21年度当初予算と今後の財政運営について

歳入に対する基本的考えと臨時財政対策債の妥当性は。

歳入の重要性をよく認識し、社会情勢や国・

県の政策動向を注視する中で、的確な見積もりを行うことと併せ、新たな財源の確保にも積極的に取り組んだ。

臨時財政対策債16億7千700万円は、平成21年度の総務省の地方財政計画における全国市町村分の対前年度伸び率を参考に、平成20年度の藤枝市・岡部町の合算での決算見込額を基に、過大な見積もりとならないよう適正に計上した。

当初予算における経常収支比率の算出予測は、どれくらいか。

93%と見込んでいる。経常収支比率はここ2年で急上昇しているが、この事態をどのように捉

え、今後の行政運営を進めるのか。

経常収支比率の悪化は、財政の弾力性を欠き、硬直化につながるので、大変憂慮すべきことと認識している。

この悪化傾向に歯止めをかけるため、行財政改革を着実に実行していくこと、効率的な行財政運営による合併効果を發揮させることなど歳出の削減とあわせ、歳入における財源の確保に最大限の努力をすること、さらに藤枝型NPMの実行による行政サービスの質の向上に取り組み、安定的効果的な行財政運営に取り組んでいくことと考えている。

深谷市との友好都市関係について

深谷市出身の、日本資本主義の父といわれる

渋沢栄一氏の記念展を文芸館で行ってはどうか。思想家としての渋沢

栄一氏は、国全体を豊かにするために、富は全体で共有するものとして、社会に還元することを説き、経済と倫理観の両立を理想とした。

幕末から明治維新の激動の時代にあつて、こうした「道徳経済合一説」を掲げ、経済や教育の近代化に成功した。この理念は、変革の時代といわれる現代でも応用できるものと考えられ、経済不況の中、元氣ある藤枝づくりをめざす上で、大いに参考としたい。

文学館での展示は、今後、深谷市と相談する中で、展示業務を委託している指定管理者と前向きに協議していきたいと考えている。

栄一氏は、国全体を豊かにするために、富は全体で共有するものとして、社会に還元することを説き、経済と倫理観の両立を理想とした。



山田 敏江議員

日本共産党

市立病院として果たすべき役割について

総務相は「公立病院改革ガイドラインは、地方自治法上は、技術的な助言、単なる指針だ。」と言っている。病院改革プランの拘束力や義務もないことから、今後、再編ネットワーク化や経営形態の「専門委員会」の立ち上げは必要ないと思うがいかがか。

再編ネットワーク化等の見直しについては、必要に応じて専門委員会の立ち上げを考えている。

基本理念について、何よりも「市民からの信頼を勝ち取る市立病院にいたします。」を第一義的に文章化することではないか伺う。

中期経営計画の冒頭の挨拶文で申し上げる。

現在の許可病床数654床のうち、平成21、22年度の2年間で8階の療養病床60床を減少する計画

であるが、受け皿がない中で削減はすべきではない。いかがか伺う。

病床利用率が70%未満の場合は、抜本的病床数の見直しが求められている。療養病床の60床のうち34床は現在利用されていない。

産科医師の確保対策と周産期医療での助産師外来についての見直しはどうか。

産科医師の確保は出来ない状況であり、助産師外来も見直しはない。

小児科病棟の充実について伺う。

小児科医は8名おり、充実している。

「藤枝市地域公共交通総合連携計画」は、特に高齢者の足を守る視点になっていない。各地域から病院行きバスを増やし、病院支援策としてできないか伺う。

市立病院線の交通手段の重要性は認識している。今後検討したい。

4月から大手市立病院線、藤岡市立病院線の土・日の運行は休止となった。継続すべきだがどうか。

22年から路線を変更、再編し検討していく。

各地域でバス対策協議会を立ち上げることはどうか。

バスを支える協議会が必要と考えている。



渋沢栄一記念館



自主運行バス 藤枝駅ゆらく線

になった。

市立総合病院へ直通の自主運行バスを増やすことについて



杉村 基次議員

藤友会

市民と協働のまちづくりについて

問 行政として自治会・町内会の位置付け、役割について伺う。

答 安全で安心なまちづくりを進めていく上で、大変重要な協働組織であると考えている。

問 地域協働支援事業・まちづくり総合事業補助金の運用状況について伺う。

答 地域協働支援事業は、地域の要望に対応した道水路補修や通学路の安全対策に本年度85事業約900万円が、まちづくり総合事業補助金は、市民活動団体に11事業80万円の交付が見込まれる。

問 市民参加条例への取り組みについて伺う。

答 第4次総合計画で制定を目指したが、更なる市民参加意識の醸成を図り制定に取り組みたい。

防災対策の強化について

問 広域応援体制の状況について伺う。

答 近隣市町や県外の友好都市等と6協定を33市町と締結している。今後防災情報等交換を行い、応援活動に努めたい。

問 災害用耐震性貯水槽と消防施設整備の耐震性防火水槽の整備状況について伺う。

答 貯水槽は駅南公園に1基、防火水槽は222基設置されている。今後も地域の公園等の公共用地に整備を図っていききたい。

問 昨年の防災訓練の総括、反省点について伺う。

答 昨年の訓練では、自主防災組織が創意工夫した実践的な訓練が多く見られた。今後は一般の参加者が増えるような訓練項目を取り入れ地域防災力の向上に努めたい。

栃山川左岸の土地活用と整備について

問 河川整備で残った土地の活用について伺う。

答 大新島下流の部分は、当面自然の緑地帯として保全していく。泉町部分は、遊歩道を整備する時に一体的な活用を図っていく。

問 左岸管理道路の遊歩道整備について伺う。

答 平成23年度以降の事業化に向けて県及び地元と協議していく。

問 土手への緑化木の植樹等への支援について伺う。

答 河川占用基準や河川区域内の樹木の植樹基準に適合するなかで、グリーンバンク事業、緑の募金事業、地域協働支援事業などの支援が可能である。



まち美化里親制度



山内 弘之議員

藤友会

経済の急降下、人口縮小化への市政の対応について

問 経済の急降下に加え、すべての根幹をなす「日本の将来推計人口」が市町村ごとに公表された。当市の人口は平成35年には15%余減する。この人口減及び年齢構成予測は、歳入面への影響と歳出面の対応をどう考えるのか。

市総合計画、施策、予算の在り方について市長のカルテを伺う。

答 人口減少は、行政運営に大きな影響を及ぼすことになり、税収への影響、高齢者の社会保障経費の増は大変危惧される。限られた財源を効果的、効率的に活用して事業執行を考えていきたい。

平成21年度予算案について

問 税収、地方交付税の減収で、財源不足が大幅に拡大見込みで、「臨時

歳入計上しているが、これは借金である。そこで、しほって質問する。税収の収納率をどう見込んでいるのか。

答 前年度(93.2%)の確保に努める。

問 収納率向上にどう取り組みむか。

答 徴収組織の一元化を具体的に研究、検討する。

問 「ふるさと納税」に賛同された人数と金額は。

答 7人、29万円。県外4人、県内3人である。

問 歳出面で、市長は人件費、投資的経費、一般行政経費などをきびしく抑制を図ると明言した。

議案提出議案の資料提出について

問 審議上での資料、特に将来に亘るコスト計算資料を常に提出を求めます。議案の内容に応じた提出に努めます。

そこで、市役所組織の簡素化について伺う。

答 21年度から1部4課を減じる。

問 人件費の給与に対する「情勢適応」の対処方はどうか。

答 国家公務員に準拠を基本としているので、人事院勧告に沿って対処する方針である。

問 職員の勤務評定の実施状況と結果措置を伺う。

答 病気、交通事故の懲戒処分等の内容により、期末勤勉手当の減、昇給に制限を加えている。

地公法が改正されれば、その主旨を踏まえた人事管理を考えている。

問 市の補助金の見直しはどうか。

答 各補助金の目的、効果、公平性を検討して補助金制度を根本的に見直したい。

### 常任委員会の予算審査

ここでは、各常任委員会で行われた予算審査の中から主な質疑の内容をお知らせします。

#### 総務企画委員会

**問** 定額給付金の受け皿としての寄附についての考えを伺う。

**答** 定額給付金については、受け取らないと辞退になってしまいますので、寄附の意志のある方は、あくまで一度受け取っていただいて、寄附を行っていただくことになる。



**問** 地域防犯活動推進事業費の内容について伺う。

**答** 防犯まちづくり条例の推進を計画しているものであり、具体的には、条例趣旨の啓発、啓蒙、各種団体への資料提供などを予定している。

### 文教建設委員会

**問** 富士山静岡空港利用活用促進協働事業費補助金の内容について伺う。

**答** 富士山静岡空港を利用し、就航先との定期的な交流を目的として、市町が行う交流事業を県が補助するものである。当市は、福岡市とスポーツ文化交流都市であり、8月に開催される全国PK選手権大会出場者への航空運賃の補助を予定している。

**問** 第5次総合計画のスケジュールについて伺う。

**答** 21年度に職員向けの研修会を計画している。それ以降、ワークショップ等、市民会議を開き、骨格ができた段階で審議会を立ち上げ、その答申を得る中で、市民懇談会などを経て、パブリックコメントを実施し、平成22年の11月議会に基本構想を上程する。

**問** 藤枝市民の国民健康保険税と岡部町の保険税の調整についての考えを伺う。

**答** 20年度までは岡部町の税率、21年度からは藤枝市に合わせる。岡部町の税率については、岡部町で算定していただき、合併する、しないにかかわらず、岡部町は現行の税率ではやっていけないということ、少なくとも藤枝市レベルまで上げないと維持できないというところで、調整を行った。

の手入れ等に関する費用である。



**問** 平成21年度における道路新設改良事業の計画を伺う。

**答** 生活に密着した道路の新設改良事業であるが、道路工事が16件、歩道整備工事が1件、舗装改修が4件、用地買収を中心にした事業が1件、合計で22件を計画している。

**問** わが家の耐震対策助成事業費の内容を伺う。

**答** 無料診断後、建物の耐震度を確認する。危険と診断された建物は補強計画を行い、その後補強工事に進む。平成21年度は、旧藤枝市が100件、旧岡部町が10件、計110件を計画している。

### 健康福祉委員会

**問** 障害者共同生活援助事業の状況を伺う。

**答** 現在市内に、14人分のグループホーム・ケアホームを用意し、生活している。21年度は、稲川一丁目に14人の施設を建設し、22年度開所していく予定である。今後23年度までに44人となるよう整備していきたい。

**問** 当初予算の策定にあたり、病院の基本的な考え方について伺う。

**答** 今年度見直しされる中期経営計画に基づく28改革施策を実施し、より具体的に経営健全化を目指していく。収入では、医師1人の増の中、入院外来患者数を伸ばしていく。また地域医療支援病院の承認により、入院患者者についてはDPC機能評価係数の3.21%の増が見込まれる。支出では、医療費用は前年比4.6%前後の減と考えている。

**問** 新しく始まる高額医療合算介護サービス費の内容を伺う。

**答** 同じ医療保険の世帯内で、医療と介護の両方を合わせた自己負担が、決められた限度額を500円以上超えた場合、負担が軽くなる制度で、支給を





経済消防委員会

環境基本計画策定事業費について策定方針を伺う。

現在の環境基本計画が平成22年度までを目標としている関係で、21年度と22年度の2カ年をかけて新しい環境基本計画を策定したい。岡部地区も含め、新しく提案されている環境政策等も考慮し、策定作業を進めていく。

地産地消推進事業費の内容や課題を伺う。

20年度に病院や学校給食で実施した地産地消週間が好評だったこともあり、21年度は保育所等にも拡大したいと考えているが、農産物価格が課題となるため、支援に努める目的で予算計上した。

がんばる商店街応援事業費補助金にかかる商店街いきいき活動コンペ事業の内容を伺う。

20年度から、商店主の意欲の高揚を図る目的で、補助事業にコンペを導入して実施している。

この補助金は商店街の振興のために行う事業を、商店街や関係団体から提案していただき、それらを審査し効果が高いと思われる事業を補助の対象として、認定し交付していくものである。



いきいき活動コンペプレゼン

水道料金の一元化の見直しについて伺う。

合併によって単純に同一料金となるわけではなく、藤枝と岡部が各々事業認可を受けていた以上、統合作業が必要である。簡易水道も含め市内全域での検証を重ね計画を立て、事業費を算定し、そこで初めて事業認可が受けられる。料金設定はその後の話になる。こういう点も踏まえ、合併協議では議論が尽くされ結論が出されたと認識している。

本会議での討論

2月定例会では、賛成多数で可決された議案すべてについて反対・賛成の討論が行われました。ここでは、その一部を掲載しました。

21年度一般会計予算

反対 第1に、21年度予算は、合併して良かったとも、一体感の醸成にも

ほど遠く、むしろ逆行している。第2に、1千億円を超える借金を抱えながらこれを減らすことを重点施策に位置づけようとしていない。第3に、藤枝型NPM改革は藤枝市の元気を奪い、市民に、より一層犠牲を強いるものである。第4に、市民負担を増大させている一方、市民サービスは低下させる予算になっている。第5に、文化都市藤枝の文化施策が貧しいものとなっている。この予算では、耐震助成10万円の上乗せ、中学卒業までの医療費助成、学校図書司書の配置など、評価できる

藤枝市病院事業会計予算

反対 第1に、療養病床を全60床のうち34床を削減し、26床にしようとしていること。第2に、希望する患者に対し、薬を院内処方にする方向に改善しないばかりか、紹介状を持たない患者に対する特別初診料を、15倍に値上げするなど、依然として市民との信頼関係強化に背を向けている。第3に病院改革プランは病院内部でもごく一部の職員のみによるものであり、短期間で策定されたため、未成熟なものとなっており、今後の病院職員全体の十分な検討や市民的な議論を必要とするものではない。以上により反対する。

賛成 新年度は病院改革プランのスタートとなる年であり、その裏づけとなる新年度予算は大事な予算である。収入面では、123億6千600万円を見込んでいますが、

平成20年度の推移を踏まえれば妥当な数値と思われる。さらに地域医療支援病院の指定も現時点で基準をみたしているところから、指定された以後の診療報酬の増収を見込んでおり、十分達成可能な数値と思われる。支出では13億1千万円を見込んでいますが、患者増に伴う経費の増大を見込んだものであり、差し引き13億4千400万円の損失計上の見込みとなるが、中期経営計画の初年度であり、やむを得ない予算編成と考える。一方、一般会計からの繰り入れも法定内基準の中、大幅な増額をし、市全体で病院をサポートしていく体制をとったことも高く評価する。今後も地域医療を守るため、医師・看護師の確保と中期経営計画の適正な取り組みを強く要望し、賛成する。



2月定例会での審議結果一覧表

◎全会一致で原案可決・同意・適当

○全員一致で可決

△賛成多数で原案可決

Table with 3 columns: 議案名, 議案名, 議案名. Lists various council resolutions and their outcomes.

可決された議員発議

今定例会において、議員提出による発議案(条例1件、意見書4件)が提出され、原案のとおり可決されましたので、その要旨をお知らせします。

◎発議案第31号

「藤枝市議会委員会条例の一部を改正する条例」

◎発議案第32号

「地震対策緊急整備事業計画の根拠となつてい

◎発議案第33号

「障害者自立支援法の見直しを求める意見書」

請願について

「藤枝市防犯まちづくり条例の制定に関する請願」

◎発議案第34号

「経済危機から労働者の生活を守ることを求める意見書」

◎発議案第35号

「今後の保育制度の検討に関する意見書」

陳情について

「(仮称)藤枝東公民館建設事業の早期実現に関する陳情」

人事案件

次の人事案件について本議会は、同意・適当と認めました。

◎監査委員候補者

勝岡 毅さん (南駿河台四丁目)

○人権擁護委員

青野雅一さん (青南町四丁目)

6月市議会定例会

6月市議会定例会は、6月2日から6月25日までの24日間の会期で開かれる予定です。

議案上程

6月11日(木) 議案質疑
6月12日(金) 一般質問
6月15日(月) 一般質問
6月17日(水) 一般質問
6月18日(木) 常任委員会
6月25日(木) 常任委員会

採決

議案を傍聴しませんか
どなたでも傍聴することができます。

市議会広報委員会
問い合わせ先
藤枝市岡出山1-11-1
電話643-3111